

脱炭素分野における地域循環共生圏構築に係る取組について

県・政令市名	事業名(概要)	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業促進上の課題	低炭素化による地域活性化に必要なこと	
鳥取県	省エネ	[高い省エネ性能を持つ戸建て住宅の普及] 国の省エネ基準を上回る県独自基準を満たす住宅「とっとり健康省エネ住宅『NE-ST』」を認定。認定住宅には最大150万円を補助。 ※試算では一般的な住宅に比べて、年間冷暖房費、CO2排出量を4割以上削減可能 既存住宅の改修における県独自の省エネ性能基準を策定し、令和4年度から新築住宅と合わせて既存住宅についても省エネ改修の普及を図る。	省エネルギー、温室効果ガスの削減	省エネルギー、健康増進	光熱費等の削減	県民、関係事業者等	県民、関係事業者等への周知	県民、地域、事業者、関係機関等の連携による一体的な環境意識の醸成、環境配慮行動の促進
	再エネ等	[小規模発電設備等導入推進] エネルギーの地産地消や非常時のバックアップ電源確保を推進するため、太陽光発電、定置用蓄電池等の導入支援を市町村と協調して行う。(蓄電池は単独設置も補助対象/補助額上限40万円は他都道府県と比較しても高水準)	温室効果ガスの削減	省エネルギー、エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済循環	県民、関係事業者等	県民への周知、市町村との連携	
	再エネ等	[鳥取発地産エネルギー活用推進事業] 持続可能でレジリエントな地域づくりを目指し、小水力発電等で産み出した再生可能エネルギーの地産地消によるゼロカーボンや地域内経済循環等を達成していくために、地域団体、NPO、市町村、エネルギー事業者等が取り組む事業を支援する。	温室効果ガスの削減	エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済循環	県民、関係事業者等	県民への周知、市町村、関係事業者等との連携	
島根県	省エネ	しまね流エコライフ推進事業 (地球温暖化の防止や循環型社会の形成を目指して、環境に配慮したライフスタイルやビジネスの実践促進に向けた取組を総合的に推進)	温室効果ガス削減 省エネ・省資源社会の推進	コミュニティの活性化 (地域を担う人づくり)	地域経済循環、産業振興(しまエコショップ制度、環境と人にやさしい企業づくり)	県民、事業者、関係団体、行政等が連携して推進 温暖化対策は3部会を中心に推進(事業者部会、生活部会、行政部会)	各事業への参画促進	地域経済循環の推進において、「経済的に可能な範囲で環境負荷の低減について最大限考慮する」といった視点を持つこと
	再エネ等	再生可能エネルギー利活用推進総合支援事業 (県の条例に基づく基本計画の施策として推進。地域資源を活かした地域振興や産業振興につながる再生可能エネルギーの導入促進が目的)	地域資源の有効活用	地域振興、産業振興	地域経済の振興 雇用創出	県民、事業者、市町村等が一体となって推進。(県条例の目的)	国のエネルギー政策(固定価格買取制度等)の影響 環境面では地域住民の理解	地域住民の理解を前提に、地域資源を活用した地域振興や産業振興につながる再エネの導入促進
岡山県	省エネ	【協働による環境学習出前講座】 学校、企業や自治体等の地域団体が実施する環境学習に対して、講師を派遣する。 講師は、環境NPO等の人材を活用する。	温室効果ガス削減 省エネルギー 自然環境の保全 廃棄物の削減	コミュニティの活性化	—	県民、事業者、行政等	指導者人材の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ等	【スマートコミュニティ形成支援事業】 一定の地域内においてエネルギーの自給や利活用の最適化に取り組む市町村に対し、取組経費の一部を補助	温室効果ガス削減 資源の有効利用 森林・里地里山の荒廃防止	コミュニティの活性化 大規模災害への備え	地域内でのエネルギー調達費用の循環	市町村、自治会等	取組地域の広がり	地域住民との協働
広島県	省エネ	【環境学習講師の派遣】 学校、企業や自治体等の地域団体が実施する環境学習に対して、講師を派遣する(講師の旅費・謝金を県が負担)。	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー ・自然環境の保全 ・廃棄物の削減 ・SDG s 理解の促進	・コミュニティの活性化	—	・学校 ・企業 ・自治体等	派遣講師の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	省エネ	【地域還元事業】 ・市町・団体等における新たな温暖化防止の取組を補助 ・省エネ型空調機器、創エネ機器(太陽光発電システム)等を導入し、園児や保護者を対象に温暖化防止に係る啓発を行う保育園等に対し、設備導入に係る経費を補助	・温室効果ガス削減 ・省エネルギー	・コミュニティの活性化	—	・地域団体、学校 ・保育園、幼稚園	啓発効果の継続性	県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ等	【里山バイオマス利用促進事業】 未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けたネットワークづくり支援(専門家派遣)	・資源の有効利用 ・森林・里地里山の荒廃 ・温室効果ガス削減	・コミュニティの活性化	・地域経済の振興	・自治体(市町) ・地域住民 ・バイオマス燃料利用事業者(温浴施設等)	地域において推進の中心となる人材の確保	・環境施策に経済的価値や心の豊かさなどの付加価値を持たせる。 ・県民の自主的な活動を促進 ・地域特性を生かした小さな成功事例を作り出し、活動を継続させ面的に広げる。
山口県	省エネ	【ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業】 (省・創・蓄エネ設備導入住宅補助) 県産品として登録された省・創・蓄エネ設備を導入するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への支援	温室効果ガスの削減	省エネルギー	地域経済の振興	県民、関係事業者	県民への周知等	新築住宅におけるZEHの割合の拡大
	再エネ等	【EVIによる分散型エネルギー活用推進事業】 天候等により発電量が変動しやすい再エネ特有の課題に対し、IoTを用いて遠隔制御で電気自動車(EV)の充電を行うことにより、再エネの変動を調整する実証試験を実施	温室効果ガスの削減	大規模災害への備え	県内関連産業の振興	学識経験者、事業者(電力や自動車メーカー等)、行政	・制御・活用可能な分散型エネルギーの普及 ・幅広い事業者の普及	ビジネスモデルの確立
岡山市	省エネ	スマートエネルギー導入促進事業 ・省エネ設備導入促進に係る助成 ・ZEB、ZEHの推進に係る助成	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減	地域経済活性化 光熱費等の削減	自治体、市民、事集者	・設備導入費用 ・認知度の上昇	省エネ設備導入メリットの周知
	再エネ等	スマートエネルギー導入促進事業 ・晴れの日の多い岡山市の地域特性に応じた太陽光発電設備の導入促進に係る助成	温室効果ガス削減	エネルギー自立分散 災害への備え	地域経済活性化 雇用促進	自治体、市民、事集者	・設備導入費用 ・PV設置の際の近隣住民との合意	PPA、ソーラーシェアリング等の太陽光発電設備導入方法の多様性
広島市	省エネ	脱!温暖化市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進 (セミナー等のイベント開催、映像、ポスター等を活用した普及啓発を行う。)	温室効果ガス削減	コミュニティの活性化	—	市民、事業者、行政	市民への周知	事業者、市民、行政が一体となって取り組むこと 市民一人一人の環境意識の醸成
		低炭素集合住宅建築補助 (スマートコミュニティの基盤づくりを著実に進めるため、集合住宅におけるスマート化の促進を図るため、新たな分譲集合住宅の建築に対して、建築に要する経費の一部を補助する。)	温室効果ガス削減	省エネルギー コミュニティの活性化	地域経済の振興	市民、事業者、行政	導入に係るコスト 事業者への周知	
	家庭用スマートエネルギー設備設置補助 (家庭からの温室効果ガス排出抑制を図るため、家庭用燃料電池の設置に要する経費を補助する。)	温室効果ガス削減	省エネルギー	地域経済の振興 光熱	市民、事業者、行政	導入に係るコスト		
	再エネ等	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入推進 (太陽光発電等の導入を推進する。)	温室効果ガス削減	災害への備え	地域経済の振興 光熱費等の削減	市民、事業者、行政	導入に係るコスト	

省エネ 省エネの木材を活用した施設整備、自転車等の活用、ZEB、ZEHの推進等  
再エネ等 オマス発電・熱利用、廃棄物発電・熱利用

課題の改善効果 定量的に把握されているものは数値を記載  
環境課題 資源の有効利用、森林・里地里山の荒廃等  
社会課題 ユニティの活性化、大規模災害への備え等  
経済課題 振興、雇用への対応等

事業促進上の課題 事業を実施、継続する上での課題

パートナーシップの主たるメンバー

低炭素化による地域活性化に必要な全の同時解決に必要な事柄を列記  
こと